

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年12月25日
【事業年度】	第55期（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	呉羽観光株式会社
【英訳名】	Kureha Sightseeing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 圭藏
【本店の所在の場所】	富山県富山市三熊19番地2号
【電話番号】	富山（076）434-2100（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 深川 善英
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市三熊19番地2号
【電話番号】	富山（076）434-2100（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 深川 善英
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月
売上高（営業収入）（千円）	721,305	685,160	666,769	697,390	712,846
経常利益又は経常損失（ ） （千円）	20,750	28,407	30,292	6,939	20,920
当期純利益又は当期純損失 （ ）（千円）	59,301	31,738	31,608	7,665	18,875
持分法を適用した場合の投資 利益（千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
発行済株式総数（株）	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
純資産額（千円）	764,440	728,065	691,950	676,113	710,259
総資産額（千円）	3,865,279	3,723,661	3,659,008	3,616,794	3,639,985
１株当たり純資産額（円）	84,937	80,896	76,883	75,123	78,917
１株当たり配当額 （内 １株当たり中間配当額） （円）	- （ - ）	- （ - ）	- （ - ）	- （ - ）	- （ - ）
１株当たり当期純利益又は１ 株当たり当期純損失（ ） （円）	6,589	3,526	3,512	851	2,097
潜在株式調整後 １株当たり当 期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	19.8	19.6	18.9	18.7	19.5
自己資本利益率（％）	7.8	4.4	4.6	1.1	2.7
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（％）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	80,500	48,418	2,234	22,896	62,071
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	83,172	28,459	28,676	19,975	9,897
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	307,181	230,304	203,862	206,782	258,955
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	46 （66）	44 （63）	40 （64）	42 （63）	37 （63）

（注）１．当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後 １株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和34年11月	ゴルフ場等の経営を目的として、資本金150,000千円をもって設立
昭和35年4月	増資により資本金300,000千円になる
昭和35年10月	18ホールズのゴルフ場、呉羽カントリークラブを開場
昭和38年6月	増資により資本金450,000千円になる
昭和47年7月	9ホール増設 27ホールズになる
昭和50年10月	9ホール増設 36ホールズになる

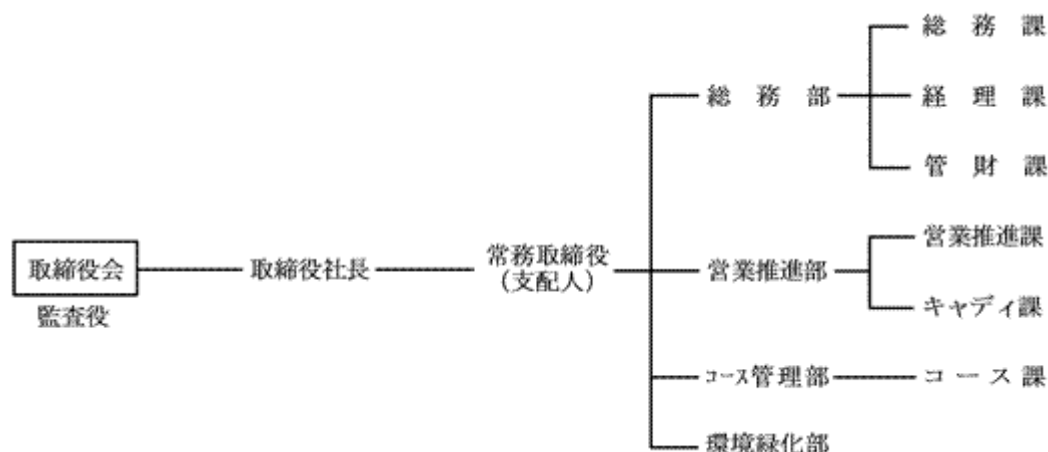
3【事業の内容】

当社の主な事業はゴルフ場の経営であり、当社の一定株数以上の株主及び会社の定める保証金の納入者をもって呉羽カントリークラブを組織し、会員制を採用しています。即ち、法人会員（株式12株以上所有する法人）、個人会員（株式6株以上所有する個人）、平日会員（株式3株以上所有する個人）、保証金会員（法人保証金会員、個人保証金会員、平日保証金会員、家族保証金会員）に分け、他にビジターの入場も許可しております。

ゴルフ場としては、36ホールズのゴルフ場及びクラブハウスを建設し、クラブ会員及び会員紹介者の使用に供しています。又、芝草に関する専門的なメンテナンス技術を活かす関連事業を環境緑化部にて行なっております。

その他、将来の計画として、観光ホテル、遊園地、運動場等の健全なレクリエーション施設を建設し、観光客の誘致によって、地方経済文化の発展に寄与せんとするものであります。

(イ) 経営組織の概要



(ロ) クラブ組織の概要



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
37人（63人）	43才10ヵ月	15年11ヵ月	3,774,118円

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3．当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はして
おりません。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、期の初めは欧州債務危機の影響など低調に推移しましたが、政権交代に伴い経済対策に対する期待感から持ち直しの兆しが見られました。しかしながら世界経済には懸念材料も多く、引き続き予断を許さない状況にあります。

当業界におきましては、ゴルフ人口の中核を占めるシニアや女性層に支えられているものの、若年層の開拓・育成が今ひとつ進んでいない現状にあります。そのため当面の集客確保を優先した低価格競争が未だに展開され、依然として厳しい経営環境にあります。

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、種類別の業績を記載しておりません。

当期の業績を種類別に見ますと次のとおりであります。

会員収入におきましては、会員の名義書換が減ったことにより、売上高は前期に比し2,348千円（1.6%）減の145,769千円となりました。

ゴルフ場収入におきましては、冬期間（12月～3月）の入場者数は3月の雪解けが早かったことにより、前期に比し815名の増、10、11月及び4月～9月までのゴルフシーズンでも新規コンペの開拓等の営業努力により520名の増、年間では1,335名（3.3%）増の41,223名となり、売上高は前期に比し14,546千円（2.9%）増の509,427千円となりました。

食堂等収入におきましても、入場者が増加したことに伴い、売上高は前期に比し3,258千円（6.0%）増の57,649千円となりました。

この結果、営業収入は前期に比し15,455千円（2.2%）増の712,846千円となりました。他方営業費用は、前期に比し5,615千円（0.8%）増の697,816千円、営業利益は前期に比し9,840千円（189.6%）増の15,029千円、経常利益は前期に比し13,981千円（201.5%）増の20,920千円、当期純利益は前期に比し26,541千円改善の18,875千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により62,071千円増加し、投資活動に9,897千円支出した結果、前事業年度末に比べ52,173千円増加し、当事業年度末残高は258,955千円（前事業年度末比25.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動により得られた資金は62,071千円（前事業年度末比171.1%増）となりました。これは主に税引前当期純利益20,920千円、固定資産の減価償却費45,784千円、退職給付引当金の減少4,022千円、売上債権の減少12,127千円、預り保証金の減少5,250千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動に支出した資金は9,897千円（前事業年度末比10,078千円減）となりました。これは定期預金の預入20,000千円、定期預金の払戻20,000千円、有形固定資産の取得15,000千円、無形固定資産の取得1,088千円、投資有価証券の取得9,794千円、投資有価証券の売却15,985千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動を行っていないため該当事項はありません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

種類別	第55期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比(%)
会員		
年会費等(千円)	104,219	98.9
名義登録料(千円)	41,550	97.2
小計(千円)	145,769	98.4
ゴルフ場		
グリーンフィ(千円)	105,338	96.3
キャディフィ(千円)	207,827	104.4
附帯収入(千円)	196,261	105.3
小計(千円)	509,427	102.9
食堂等		
食堂収入(千円)	32,736	108.7
売店収入(千円)	24,912	102.7
小計(千円)	57,649	106.0
合計(千円)	712,846	102.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はして
 おりません。

(2) 入場者実績

区分別	第55期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比(%)
メンバー(人)	15,180	104.7
ビジター(人)	26,043	102.5
合計(人)	41,223	103.3

(3) 主要料金表

区分	金額（円）
年会費	
法人・個人会員	48,000
平日・家族会員	30,000
ロッカーフィ（年間）	12,000
名義登録料	
法人会員	300,000
個人会員	500,000
平日会員	250,000
家族会員	200,000
グリーンフィ	
メンバーグリーンフィ	500
ビジターグリーンフィ	
平日	12,000
土曜	17,000
日・祝日	17,000
キャディフィ	4,000

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

東京オリンピック誘致によりスポーツへの関心が高まりつつある中、全世代型の生涯スポーツを提供する重要性、同時にゴルファーの裾野拡大への施策また自然環境保護のための緑化保全といった社会貢献への取り組みなど、当クラブの果たす役割と期待はますます大きくなっています。

当クラブとしてはメンバーシップの矜持を保ち、会員の皆様が安心してクラブライフを享受できる豊かなクラブ造りを目指す一方、さらなる経営の健全化に向けて社員一同総力を傾注してまいる所存です。

4【事業等のリスク】

当社の営業成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日（平成25年9月30日）現在において判断したものであります。

会員権相場と保証金返還について

日本の経済は新政権による経済対策により、業績、株価とも回復基調となっていますが、当ゴルフ業界におきましては、会員権の需要が少なく価格も低迷しております。このような状況の中、プレーをされなくなった保証金会員からの保証金返還請求が増えつつあります。今後これらの返還請求が一度にあった場合、自己資金が不足する可能性があります。

会員数と高齢化について

当クラブでは高齢により退会された会員の中で、継承者がいない等名義書換をされない退会会員が年々増えており、またプレーをされなくなった会員も急激に増えております。会員数の減少は業績悪化の大きな要因となっております。会員の若返りと会員数を増やす対策を講じておりますが思うように進んでおりません。今後会員の若返り、補充が遅れると業績と財政に更なる影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、324,939千円（前事業年度末282,369千円）となり、42,570千円増加しました。主な要因は現金及び預金の増加52,173千円、貯蔵品の減少1,166千円、営業未収入金の減少12,127千円等によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は3,315,045千円（前事業年度末3,334,424千円）となり、19,379千円減少しました。主な要因は有形固定資産の取得13,362千円、減価償却費45,784千円（有形固定資産44,553千円、無形固定資産1,231千円）、投資有価証券の増加12,619千円等によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は107,303千円（前事業年度末112,631千円）となり、5,328千円減少しました。主な要因は未払金の減少5,451千円、未払法人税等の増加1,766千円、未払費用の増加1,804千円、預り金の減少3,762千円等によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、2,822,422千円（前事業年度末2,828,048千円）となり、5,625千円減少しました。主な要因は預り保証金の減少5,250千円等によるものであります。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産の残高は710,259千円（前事業年度末676,113千円）となり、34,145千円増加しました。この要因は繰越利益剰余金の増加18,875千円、その他有価証券評価差額金の増加15,269千円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)(営業収入)

売上高につきましては、会員収入は会員名義書換が減少したことにより、前事業年度に比し2,348千円(1.6%)の減収、ゴルフ場収入は入場者が1,335名(3.3%)増加したこと等により14,546千円(2.9%)の増収、食堂等収入は3,258千円(6.0%)の増収、この結果営業収入は前事業年度に比し15,455千円(2.2%)増収の712,846千円となりました。

(営業費用)

営業費用につきましては、人件費を中心として費用の削減に務めました。入場者増に伴う費用の増加もあり前事業年度に比し5,615千円(0.8%)増の697,816千円となりました。

(営業利益)

営業利益につきましては、営業収入は入場者の増加等により15,455千円増の712,846千円、営業費用は5,615千円増の697,816千円、この結果、営業利益は前事業年度5,189千円に比し9,840千円増の15,029千円となりました。

(経常利益)

経常利益につきましては、営業利益15,029千円に営業外収益6,556千円、営業外費用665千円を加えて前事業年度6,939千円に比し13,981千円増の20,920千円となりました。

(当期純利益)

当期純利益につきましては、経常利益20,920千円、税引前当期純利益20,920千円に、法人税、住民税及び事業税2,044千円を含めて、前事業年度当期純損失7,665千円から26,541千円改善し当期純利益18,875千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、維持更新等を中心に13百万円実施いたしました。

主な投資は、構築物5百万円（コース内排水設備及びカート通路）、機械及び装置2百万円、車両運搬具3百万円（電動カート他）、工具、器具及び備品1百万円等であります。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
		建物及び構築物 （千円）	コース （千円）	土地 （千円） （面積千㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 （富山県富山市）	ゴルフ場	571,749	961,244	1,411,887 （1,302） 〔27〕	283,791	3,228,674	37 （63）

（注）1．帳簿価額のその他の内訳は、機械及び装置23,910千円、車両運搬具10,040千円、工具、器具及び備品88,030千円、立木161,810千円、であります。なお上記金額には消費税等は含まれておりません。

2．土地の〔 〕は、貸借している土地の面積で外書であります。

3．従業員数の（ ）は、平均臨時従業員数で外書であります。

4．当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしてありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000
計	12,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,000	9,000	該当なし	当社は単元株制度を 採用していません
計	9,000	9,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和38年6月4日 (注)	3,000	9,000	150,000	450,000	-	7,500

(注) 有償、株主割当(2株に対し1株の割)

発行価格1株につき50,000円

資本組入額 150,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成25年 9 月30日現在

平成25年7月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	3	6	-	110	-	-	1,001	1,120	-
所有株式数（株）	72	279	-	2,675	-	-	5,974	9,000	-
所有株式数の割合（％）	0.8	3.1	-	29.7	-	-	66.4	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成25年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
北陸電力株式会社	富山市牛島町15 - 1	360	4.0
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1 - 2 - 26	150	1.7
北日本放送株式会社	富山市牛島町10 - 18	120	1.3
伏木海陸運送株式会社	高岡市伏木湊町5 - 1	113	1.2
Y K K 株式会社	東京都千代田区神田和泉町 1	96	1.1
立山科学工業株式会社	上新川郡大山町下番30	78	0.9
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町1 - 1 - 36	75	0.8
株式会社不二越	富山市不二越本町1 - 1 - 1	60	0.7
富山通運株式会社	富山市八町3309	54	0.6
株式会社富山第一銀行	富山市総曲輪2 - 2 - 8	51	0.6
計	-	1,157	12.9

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,000	9,000	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	9,000	-	-
総株主の議決権	-	9,000	-

【自己株式等】

平成25年 9 月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の株主は一定の条件の下でその所有株式数に応じて、会社が経営する呉羽カントリークラブの会員権を取得する資格を有しておりますが、経営努力に基づくゴルフ場施設及びサービスの内容の充実により株主に利益還元を図る基本方針のもと、利益配当を行っておりません。なお、利益留保についてはゴルフ場施設の充実に活用することとしています。

なお、当社の剰余金配当の決定機関は、株主総会であります。

4【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので、記載事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		山田 圭藏 (注) 1	昭和4年2月18日生	平成5年6月 平成6年12月 平成11年6月 平成14年4月	北陸電力株式会社代表取締役社長 当社取締役社長(現在) 北陸電力株式会社代表取締役会長 呉羽カントリークラブ理事長	(注) 3	6
常務取締役	支配人	若宮 春樹	昭和27年10月27日生	昭和50年5月 平成13年6月 平成13年12月 平成21年12月	当社入社 当社支配人 当社取締役 当社常務取締役支配人(現在)	(注) 3	6
取締役		渡辺 信安 (注) 1	大正14年1月1日生	平成3年7月 平成4年12月 平成14年3月 平成15年6月	株式会社リッチェル代表取締役会長 当社取締役(現在) 株式会社リッチェル代表取締役会長兼社長 株式会社リッチェル代表取締役会長(現在名誉会長)	(注) 3	-
取締役		新木 富士雄 (注) 1	昭和12年2月21日生	平成11年6月 平成11年12月	北陸電力株式会社代表取締役社長(現在相談役) 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役		山口 輝男 (注) 1	昭和6年2月11日生	平成9年12月 平成12年12月	北酸株式会社取締役会長(現在相談役) 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役		水口 昭一郎 (注) 1	昭和9年6月16日生	昭和54年7月 平成12年12月	立山科学工業株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	6
取締役		金井 昌一 (注) 1	昭和10年1月9日生	平成5年6月 平成12年12月	富山電気ビルディング株式会社取締役社長(現在常任相談役) 当社取締役(現在)	(注) 3	6
取締役		横山 哲夫 (注) 1	昭和21年7月20日生	平成12年3月 平成12年12月	北日本放送株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役		犬島 伸一郎 (注) 1	昭和15年3月20日生	平成10年6月 平成15年6月 平成15年12月 平成15年12月	株式会社北陸銀行取締役頭取 財団法人北陸経済研究所理事長 呉羽カントリークラブ理事長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役		金岡 純二 (注) 1	昭和13年11月24日生	昭和56年3月 昭和58年3月 平成元年2月 平成16年12月	株式会社富山相互銀行取締役社長 当社監査役 株式会社富山第一銀行取締役頭取(現在代表取締役会長) 当社取締役(現在)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役		高木 繁雄 (注) 1	昭和23年 4 月 2 日生	平成14年 6 月 平成16年 9 月 平成16年12月	株式会社北陸銀行取締役頭取 (現在特別顧問) 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ代表取締役社長 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役		森 政雄 (注) 1	昭和5年 8 月17日生	昭和44年 5 月 平成16年12月 平成17年12月	リードケミカル株式会社代表取締役社長(現在) 当社監査役 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役		中井 敏郎 (注) 1	昭和19年10月20日生	昭和62年 7 月 平成20年12月	東亜薬品株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	6
取締役	副支配人	千田 修	昭和23年 5 月23日生	平成 4 年 5 月 平成13年11月 平成20年12月	当社入社 当社副支配人 当社取締役副支配人(現在)	(注) 3	6
取締役		河合 隆 (注) 1	昭和24年 5 月 4 日生	平成24年 6 月 平成21年12月	株式会社北日本新聞社代表取締役会長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役		武蔵 徹 (注) 1	昭和26年 3 月30日生	平成21年 6 月 平成21年12月	富山テレビ放送株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役		本間 博 (注) 1	昭和20年7月29日生	平成21年 2 月 平成22年12月	株式会社不二越代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役		針山 健二 (注) 1	昭和20年11月10日生	平成22年 9 月 平成22年12月	伏木海陸運送株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役		佐々 裕成 (注) 1	昭和24年8月15日生	平成21年 4 月 平成22年12月	Y K K 株式会社副社長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役		松岡 幸雄 (注) 1	昭和25年12月30日生	平成24年 6 月 平成24年12月	北陸電気工事株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	-
監査役		金森 藤平 (注) 2	昭和16年3月11日生	昭和61年 6 月 平成15年12月	金森藤平商事株式会社取締役社長(現在取締役相談役) 当社監査役(現在)	(注) 4	6
監査役		齊藤 栄吉 (注) 2	昭和30年9月4日生	平成21年 6 月 平成23年12月	株式会社富山銀行代表取締役頭取(現在) 当社監査役(現在)	(注) 4	-
計							42

- (注) 1. 社外取締役であります。
2. 社外監査役であります。
3. 平成24年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
4. 平成23年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を図り、株主及び会員に対して経営の透明性、信頼性を高めるため、より健全な経営体制の確立に努めております。

当社は株主を主たる会員制のゴルフ場、呉羽カントリークラブを経営しており、経営努力に基づくゴルフ場施設、及びサービスの内容の充実により、利益還元を図ることを基本方針に掲げております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本方針の実現を目的としており、ゴルフ場経営の変化に迅速に対応できる組織体制造りと、内部統制体制の構築に努めております。また、会員で組織する理事会と協調し、会員からの意見も経営に反映させており、同時に、会社の経営状況を会員に開示して、経営の透明化を図っております。

(2) 会社の機関について

会社の機関について

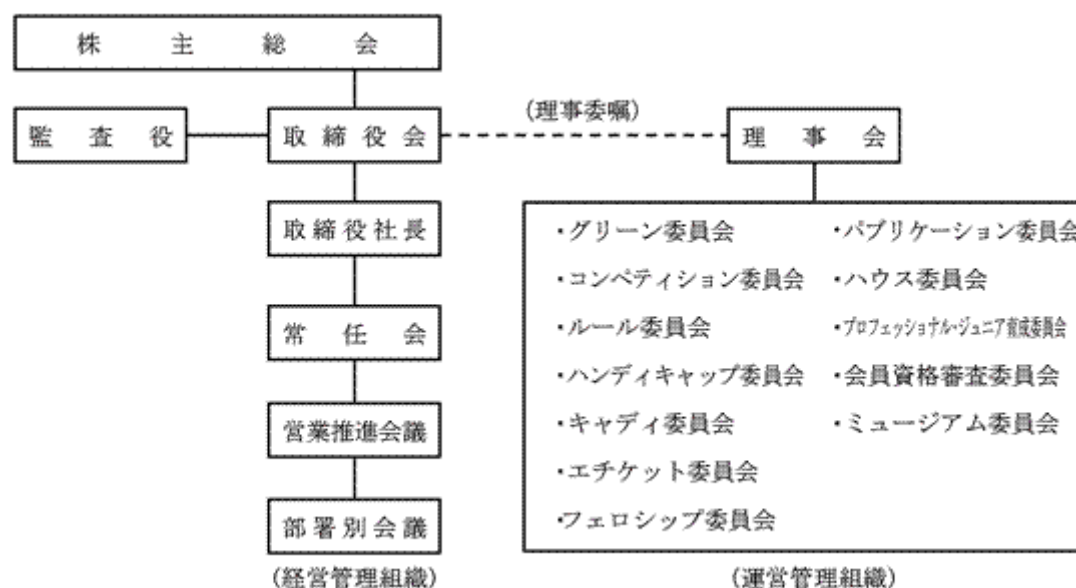
当社は監査役制度を採用しており、平成25年12月25日現在、取締役は20名（うち社外取締役18名）、監査役は2名（社外監査役）であります。監査役は取締役会及び重要な会議に出席し意見を述べるとともに、経営方針の決定経過及び業務執行を監視しております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営管理は理事会からの意見も取り入れ、取締役会を中心に常任会及び営業推進会議で営業方針を試案し、取締役会の承認後、常任会、営業推進会議で具体的対策を決定し実行いたします。

ゴルフ場の運営管理は理事会を意思決定機関として、取締役会と協調しながら諮問機関に12の委員会を設置し、ゴルフ場運営が円滑に図れるよう実施いたしております。

当社の機関及び組織体制は次の通りです。



監査役監査の状況

当社の監査役は2名であり、取締役会及び重要な会議に出席し、経営方針の決定経過及び業務執行を監視するとともに提言、助言を行い適正な取締役会運営の遂行や、経営全体に対する監視を行っています。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係の概要

当社の社外取締役（18名）と社外監査役（2名）が保有する当社の株式の保有状況は「役員の状況」に記載の通りであります。会員登録している社外取締役、社外監査役は、他の会員と同一条件の保証金を預託しております。当社との個人取引、社外取締役及び社外監査役が取締役等に就任している会社との取引につきましても、規定料金及び一般取引先の取引と同一条件であり、当社との重要な利害関係はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結いたしております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は西川正房、安田康宏の2人であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制としては、取締役会と理事会が中心となり、社外の見識者からの意見も聞き、経営管理、運営管理、その他業務全体のリスクに迅速に対応できるような体制の強化に努め、会員が快適なクラブライフを堪能して頂けるよう、経営の更なる健全化に努めております。

(4) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は次の通りであります。

取締役 20,868千円（社内取締役2名）

監査役 - 千円

（注）株主総会決議による報酬 取締役 年額 30,000千円以内

監査役 年額 5,000千円以内

(5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役選任決議の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
3,000	-	3,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、監査法人及び専門的知識、情報を有する団体等が行う研修会、説明会へ参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 9 月30日)	当事業年度 (平成25年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216,782	268,955
営業未収入金	54,897	42,770
貯蔵品	9,864	8,698
その他	824	4,514
流動資産合計	282,369	324,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,346,279	1,346,279
減価償却累計額	972,984	988,563
建物（純額）	373,294	357,716
構築物	1,424,345	1,430,146
減価償却累計額	1,197,775	1,216,112
構築物（純額）	226,569	214,033
機械及び装置	392,483	394,477
減価償却累計額	367,631	370,566
機械及び装置（純額）	24,852	23,910
車両運搬具	110,256	114,181
減価償却累計額	99,023	104,140
車両運搬具（純額）	11,233	10,040
工具、器具及び備品	283,075	283,906
減価償却累計額	193,768	195,876
工具、器具及び備品（純額）	89,307	88,030
コース	960,909	961,244
土地	1,411,887	1,411,887
立木	161,810	161,810
有形固定資産合計	3,259,864	3,228,674
無形固定資産		
電話加入権	331	331
ソフトウェア	2,449	2,307
無形固定資産合計	2,780	2,638
投資その他の資産		
投資有価証券	68,708	81,328
長期前払費用	3,070	2,404
投資その他の資産合計	71,779	83,733
固定資産合計	3,334,424	3,315,045
資産合計	3,616,794	3,639,985

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 9 月30日)	当事業年度 (平成25年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	60,391	54,939
未払費用	31,486	33,291
未払法人税等	1,518	3,284
前受金	-	315
預り金	19,235	15,472
流動負債合計	112,631	107,303
固定負債		
保証金	1,598,150	1,603,400
株主、役員又は従業員からの保証金	1,145,025	1,134,525
繰延税金負債	-	2,626
退職給付引当金	67,819	63,797
役員退職慰労引当金	17,053	18,073
固定負債合計	2,828,048	2,822,422
負債合計	2,940,680	2,929,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
資本剰余金合計	7,500	7,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	229,069	247,945
利益剰余金合計	229,069	247,945
株主資本合計	686,569	705,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,456	4,813
評価・換算差額等合計	10,456	4,813
純資産合計	676,113	710,259
負債純資産合計	3,616,794	3,639,985

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業収入		
会員収入	148,118	145,769
ゴルフ場収入	494,881	509,427
食堂等収入	54,391	57,649
営業収入合計	697,390	712,846
営業費用		
ハウスおよび一般管理費		
役員報酬	21,420	20,868
給料及び手当	88,909	87,841
福利厚生費	18,818	18,967
退職給付引当金繰入額	12,374	12,291
役員退職慰労引当金繰入額	1,459	1,020
キャディ費	151,144	154,493
旅費及び交通費	4,590	4,797
通信費	6,189	5,875
事務用消耗品費	6,696	7,562
修繕維持費	13,456	14,484
水道光熱費	22,046	23,885
減価償却費	26,823	24,564
広告宣伝費	10,796	11,218
諸手数料	11,243	12,228
食堂等諸費	24,343	26,322
公租公課	36,770	37,158
競技費	20,029	20,056
雑費	27,771	30,425
ハウスおよび一般管理費合計	504,881	514,059
コース管理費		
給料及び手当	91,943	85,771
福利厚生費	16,858	16,197
補修改良費	12,234	14,125
消耗品費	32,725	34,253
減価償却費	22,300	21,220
雑費	11,257	12,188
コース管理費合計	187,320	183,757
営業費用合計	692,201	697,816
営業利益	5,189	15,029

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業外収益		
受取利息	10	11
有価証券利息	15	395
受取配当金	1,103	1,119
投資有価証券売却益	-	549
ゴルフ場利用税特別徴収取扱報償金	570	605
受取保険料	325	3,419
雑収入	390	456
営業外収益合計	2,415	6,556
営業外費用		
長期前払費用償却	665	665
営業外費用合計	665	665
経常利益	6,939	20,920
特別利益		
受取保険金	4,972	-
特別利益合計	4,972	-
特別損失		
固定資産除却損	¹ 841	-
投資有価証券評価損	10,500	-
災害による損失	7,618	-
特別損失合計	18,959	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	7,048	20,920
法人税、住民税及び事業税	616	2,044
法人税等合計	616	2,044
当期純利益又は当期純損失()	7,665	18,875

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,500	7,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	236,734	229,069
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,665	18,875
当期変動額合計	7,665	18,875
当期末残高	229,069	247,945
株主資本合計		
当期首残高	694,234	686,569
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,665	18,875
当期変動額合計	7,665	18,875
当期末残高	686,569	705,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,284	10,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,171	15,269
当期変動額合計	8,171	15,269
当期末残高	10,456	4,813
純資産合計		
当期首残高	691,950	676,113
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,665	18,875
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,171	15,269
当期変動額合計	15,836	34,145
当期末残高	676,113	710,259

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	7,048	20,920
減価償却費	49,123	45,784
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,536	4,022
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,459	1,020
受取利息及び受取配当金	1,114	1,130
投資有価証券評価損益（ は益）	10,500	-
固定資産除却損	783	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,684	12,127
たな卸資産の増減額（ は増加）	651	1,166
仕入債務の増減額（ は減少）	7,396	1,505
預り保証金の増減額（ は減少）	42,750	5,250
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,402	503
その他	5,520	7,048
小計	22,398	61,556
利息及び配当金の受取額	1,114	1,130
法人税等の支払額	616	616
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,896	62,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	19,975	15,000
無形固定資産の取得による支出	-	1,088
投資有価証券の取得による支出	-	9,794
投資有価証券の売却による収入	-	15,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,975	9,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,920	52,173
現金及び現金同等物の期首残高	203,862	206,782
現金及び現金同等物の期末残高	206,782	258,955

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし建物（附属設備を除く）については定額法

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりである。

建物 8年～47年

構築物 3年～50年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上している。

なお、会計基準変更時差異（47,097千円）については、15年による按分額を費用処理している。

(2) 役員退職慰労引当金

常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建 物	127	-
車両運搬具	621	-
工具、器具及び備品	34	-
除 却 費 用	58	-
合 計	841	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,000	-	-	9,000
計	9,000	-	-	9,000

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,000	-	-	9,000
計	9,000	-	-	9,000

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	216,782千円	268,955千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	206,782	258,955

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(１) 金融商品に対する取組方針

当社は、基本として自己資金内での資金計画を行なっております。資金運用につきましては安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引を行なわない方針であります。

(２) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクを内包しております。当該リスクに関しては、顧客ごとの期日管理、残高管理を行なうと共に財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクを内包しております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握しております。

営業債務である未払金、未払費用は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

保証金、株主、役員又は従業員からの保証金は会員からの預り金であり、クラブ規約に基づき償還請求された場合には返済義務があることから流動性リスクを内包しております。当該リスクに関しては、資金計画を作成、更新すると共に、一定の手許流動性を維持することなどにより管理しております。

(３) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成24年９月30日）

（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(１) 現金及び預金	216,782	216,782	-
(２) 営業未収入金	54,897	54,897	-
(３) 投資有価証券			
其他有価証券	63,708	63,708	-
資産計	335,389	335,389	-
(１) 未払金	60,391	60,391	-
(２) 未払費用	31,486	31,486	-
負債計	91,878	91,878	-

当事業年度（平成25年９月30日）

（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(１) 現金及び預金	268,955	268,955	-
(２) 営業未収入金	42,770	42,770	-
(３) 投資有価証券			
其他有価証券	76,328	76,328	-
資産計	388,055	388,055	-
(１) 未払金	54,939	54,939	-
(２) 未払費用	33,291	33,291	-
負債計	88,231	88,231	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1) 未払金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前事業年度(平成24年9月30日)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	5,000
資産計	5,000
保証金	1,598,150
株主、役員又は従業員からの保証金	1,145,025
負債計	2,743,175

当事業年度(平成25年9月30日)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	5,000
資産計	5,000
保証金	1,603,400
株主、役員又は従業員からの保証金	1,134,525
負債計	2,737,925

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

保証金、株主、役員又は従業員からの保証金は、償還時期が予測不可能であり、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	216,782
営業未収入金	54,897
合計	271,680

当事業年度(平成25年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	268,955
営業未収入金	42,770
合計	311,726

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成24年9月30日)

(単位:千円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,341	10,339	2
	小計	10,341	10,339	2
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	35,684	42,833	7,148
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	17,682	20,991	3,309
	小計	53,367	63,825	10,458
合計		63,708	74,164	10,456

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額5,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年9月30日)

(単位:千円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	33,784	25,768	8,015
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	18,508	16,260	2,247
	小計	52,292	42,029	10,263
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	14,288	17,065	2,776
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,747	9,794	47
	小計	24,035	26,859	2,823
合計		76,328	68,888	7,439

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額5,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却した其他有価証券

前事業年度（自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

（単位：千円）

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	15,985	549	-
合計	15,985	549	-

３．減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

有価証券について10,500千円（其他有価証券の株式）の減損処理を行っております。

当事業年度（自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度（中部ゴルフ場）を採用しております。

平成4年4月より加入している中部ゴルフ場厚生年金基金（総合設立型）は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。なお、中部ゴルフ場厚生年金基金制度に関する事項は次の通りであります。

前事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	6,037百万円
年金財政計算上の給付債務の額	7,315百万円
差引額	1,278百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成4年4月 至 平成24年8月）

3.0%

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,138百万円及び繰越不足金167百

万円、別途積立金（当年度剰余金含む）27百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却期間は20年（残15年9月）の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	6,503百万円
年金財政計算上の給付債務の額	7,631百万円
差引額	1,128百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成4年4月 至 平成25年8月）

3.0%

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,068百万円及び繰越不足金140百

万円、別途積立金（当年度剰余金含む）80百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却期間は20年（残14年9月）の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年9月30日）	当事業年度 （平成25年9月30日）
イ.退職給付債務	77,239	70,077
ロ.年金資産	-	-
ハ.未積立退職給付債務	77,239	70,077
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	9,419	6,279
ホ.退職給付引当金	67,819	63,797

（注）当社は、従業員が比較的少ない小規模企業等であるため退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
イ. 勤務費用	9,234	9,151
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,139	3,139
ハ. 厚生年金基金（総合設立型）への拠出額	13,346	12,764
二. 退職給付費用	25,720	25,055

(注) 当社は、簡便法を採用しており、イ. 勤務費用、ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額は退職給付引当金繰入額に計上しており、ハ. 厚生年金基金への拠出額は福利厚生費に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成24年 9 月30日)	当事業年度 (平成25年 9 月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,417	4,259
未払事業所税	1,560	1,560
未払事業税	340	491
退職給付引当金	23,940	22,520
役員退職慰労引当金	6,020	6,380
投資有価証券評価損	3,433	3,433
その他有価証券評価差額金	3,690	-
税務上の繰越欠損金	58,264	52,468
繰延税金資産小計	101,668	91,114
評価性引当額	101,668	91,114
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	2,626
繰延税金負債合計	-	2,626
繰延税金負債の純額	-	2,626

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 9 月30日)	当事業年度 (平成25年 9 月30日)
法定実効税率	-	37.7%
(調整)		
住民税均等割	-	2.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	5.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.1
評価性引当額の増減	-	34.7
その他	-	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	9.8

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の中で、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	75,123円	1 株当たり純資産額	78,917円
1 株当たり当期純損失	851円	1 株当たり当期純利益	2,097円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	7,665	18,875
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	7,665	18,875
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,000	9,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	日本電信電話(株)	816	4,145
		北陸電力（株）	10,613	15,219
		（株）富山第一銀行	19,490	12,668
		（株）富山銀行	10,000	1,620
		（株）ほくほくフィナンシャルグループ	70,000	14,420
		富山ウエスト開発（株）	100	5,000
		小計	111,019	53,072
計			111,019	53,072

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	ノムラ日本株戦略ファンド	11,719,803	8,156
		野村第7回公社債投資信託	10,349,276	10,351
		ダイワ・グローバルREIT	24,827,174	9,747
		小計	46,896,253	28,255
計			46,896,253	28,255

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,346,279	-	-	1,346,279	988,563	15,578	357,716
構築物	1,424,345	5,958	157	1,430,146	1,216,112	18,494	214,033
機械及び装置	392,483	2,124	130	394,477	370,566	3,065	23,910
車両運搬具	110,256	3,924	-	114,181	104,140	5,117	10,040
工具、器具及び備品	283,075	1,020	190	283,906	195,876	2,297	88,030
コース	960,909	335	-	961,244	-	-	961,244
土地	1,411,887	-	-	1,411,887	-	-	1,411,887
立木	161,810	-	-	161,810	-	-	161,810
有形固定資産計	6,091,047	13,362	477	6,103,932	2,875,258	44,553	3,228,674
無形固定資産							
電話加入権	331	-	-	331	-	-	331
ソフトウェア	5,430	1,088	-	6,518	4,211	1,231	2,307
無形固定資産計	5,761	1,088	-	6,849	4,211	1,231	2,638
長期前払費用	13,982	-	-	13,982	11,577	665	2,404

(注) 当期増加額、減少額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	増加額	コース内排水設備	3,850千円
		コース内カート通路	2,108千円
車両運搬具	増加額	電動ゴルフカート	1,455千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	17,053	1,020	-	-	18,073

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年9月30日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

イ．現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		3,262
預金	定期預金	10,000
	普通預金	255,693
計		268,955

ロ．営業未収入金

内訳	金額（千円）
入場者未精算金 （北陸カード他 253口）	32,600
年会費等未収金 （12口）	1,407
その他 （北陸コカコーラ他 42口）	8,763
計	42,770

滞留状況

区分	金額（千円）
期首残高	54,897
発生高	649,136
回収高	661,263
期末残高	42,770
回収率（％） $\frac{\text{回収高}}{\text{期首残高} + \text{発生高}}$	93.9%
滞留期間（日） $\frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{(\text{発生高} \div 12)} \times 30$	27.1日

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

ハ．貯蔵品

内訳	金額（千円）
売店商品 （ゴルフ用品、その他）	4,912
肥料薬品 （ネオターフ 2 6 8、その他）	3,705
その他 （ガソリン、その他）	79
計	8,698

ニ．保証金

1,603,400千円 会員からの預り保証金

ホ．株主、役員又は従業員からの保証金

1,134,525千円 会員からの預り保証金

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月 1 日から 9 月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	該当規定なし
株券の種類	1 株券 5 株券 10株券 15株券 50株券
剰余金の配当の基準日	該当事項なし
1 単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	富山市三熊19番地 2 号 呉羽観光株式会社総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	〃
取次所	〃
買取手数料	〃
公告掲載方法	富山市において発行する北日本新聞
株主に対する特典	3 株以上の個人株主及び12株以上の法人株主は理事会の承認を得、且つ所定の保証金を支払って、呉羽カントリークラブの会員となり、同会運営のゴルフ場を使用することができます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）平成24年12月25日北陸財務局長に提出

2．半期報告書

第55期中（自平成24年10月1日 至平成25年3月31日）平成25年6月25日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月20日

呉羽観光株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西川 正房 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 康宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている呉羽観光株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、呉羽観光株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。